

インドネシア投資・ビジネスセミナー

# インドネシア産業発展の 可能性と課題

---

2017.10.17-19

日本貿易振興機構(JETRO)

理事

佐藤百合

1. インドネシアの成長条件と開発課題
2. 非連続な産業発展
3. インドネシア経済の現状
4. インドネシアの投資環境に対する評価
5. ジョコウィ政権の経済政策
6. まとめと展望

# 1. インドネシアの成長条件と開発課題

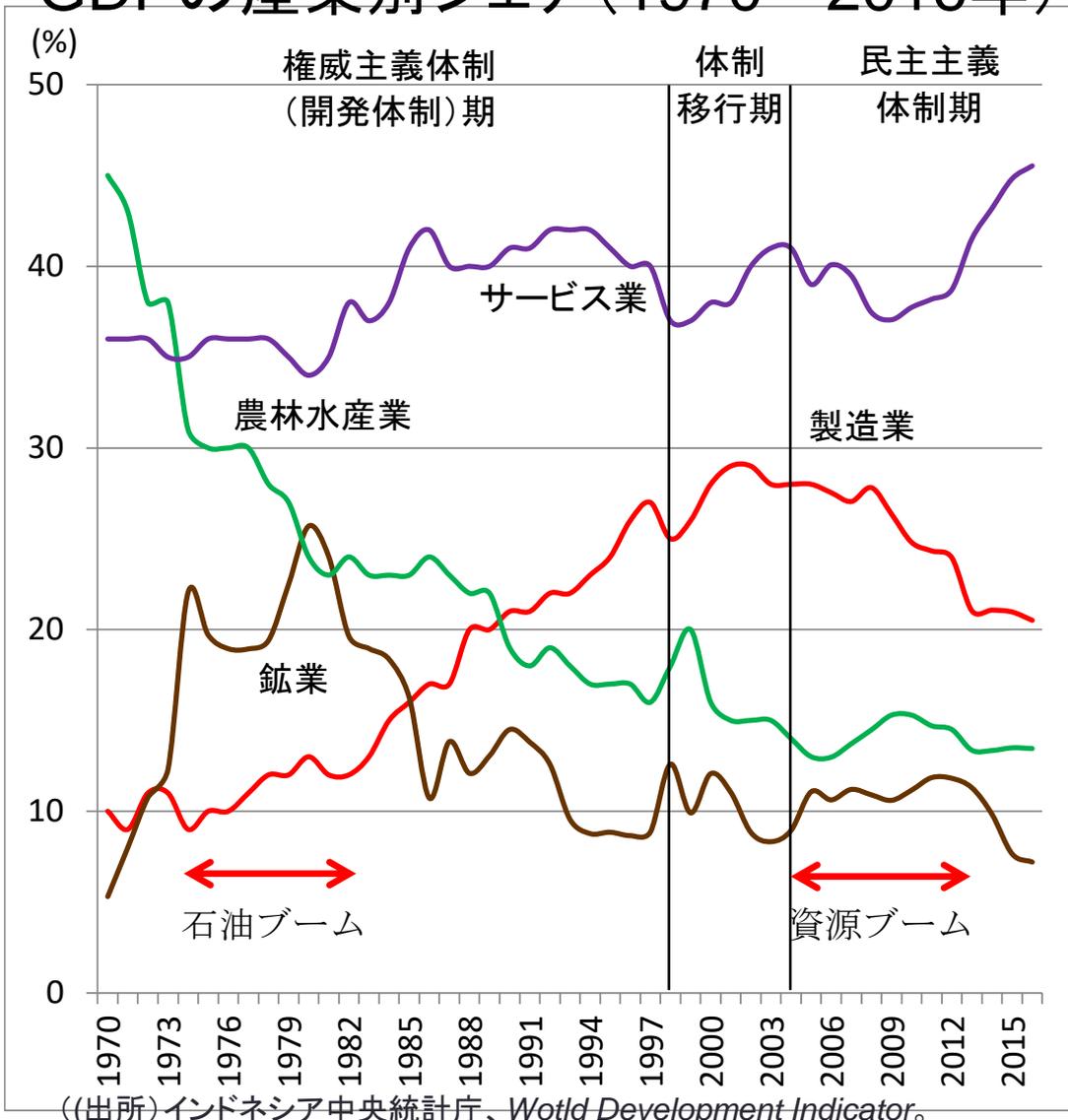
## インドネシアの強み 実は「諸刃の剣」

1. 世界第4位の人口(21世紀末まで第5位を維持?)
  - (+) 大規模な国内市場＋生産拠点
  - (-) 貧困と失業の温床
2. 長い人口ボーナス期 (1970～2030年代)
  - (+) 長く続く成長のエンジン
  - (-) ワンチャンス その後はキャッチアップが難しい
3. 豊富な天然資源
  - (+) 繰り返す資源ブーム
  - (-) オランダ病リスク → 産業発展が非連続的に  
cf. 日本・韓国・台湾

## 2. 非連続な産業発展

### 製造業シェアの拡大、そして縮小

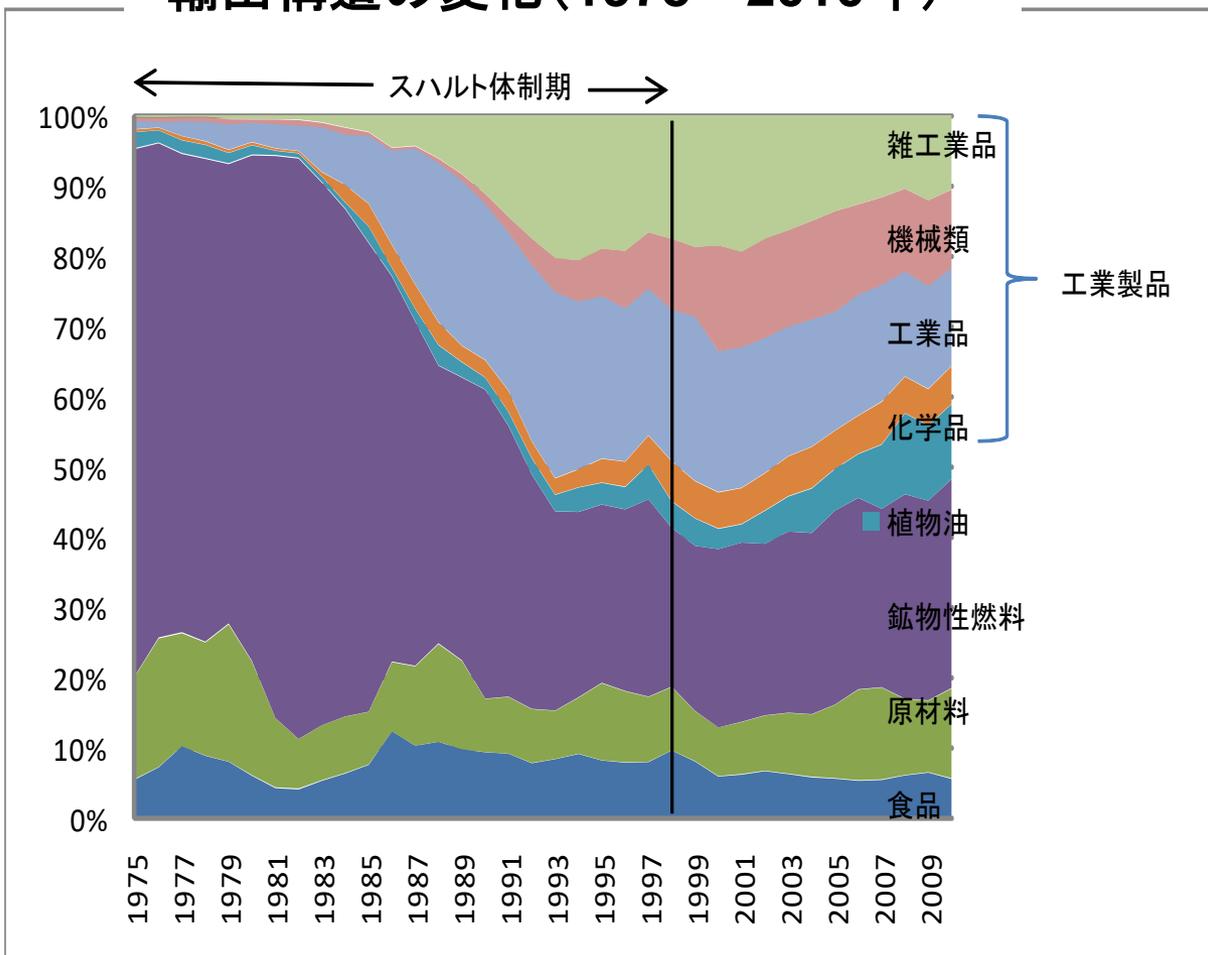
#### GDPの産業別シェア(1970~2016年)



- スハルト体制期には農業から製造業に付加価値生産がシフト＝工業化第2の波
- 民主主義体制下で製造業シェアが下降に転じ、農業と鉱業が上昇。資源ブーム後、鉱業は下降。
- 製造業シェア下降のもうひとつの要因はサービス産業化(2015年に、2010年まで遡り国連SNA2008をGDP統計に適用)。

# 資源輸出から工業製品輸出へ、再び資源輸出へ

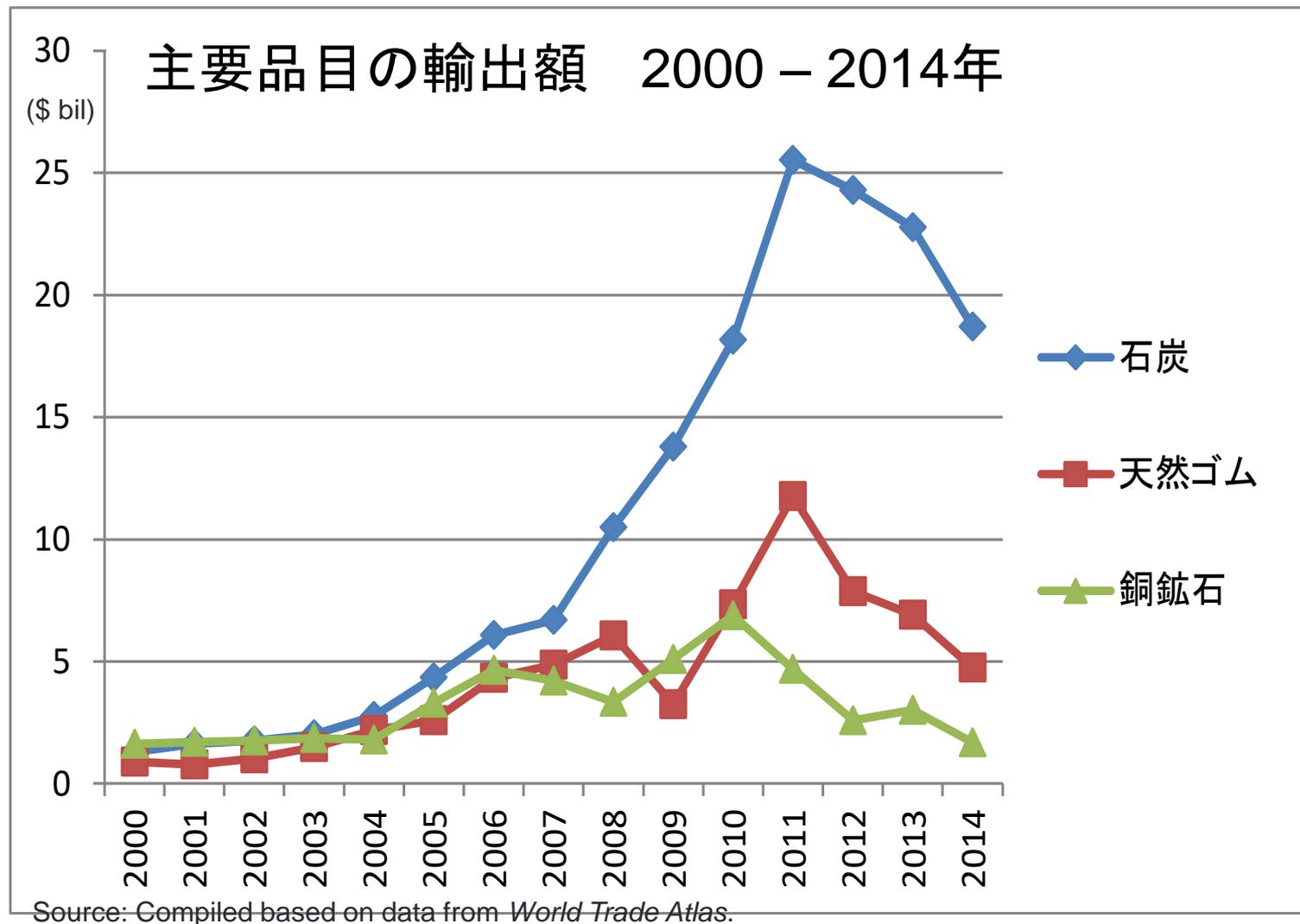
## 輸出構造の変化(1975~2010年)



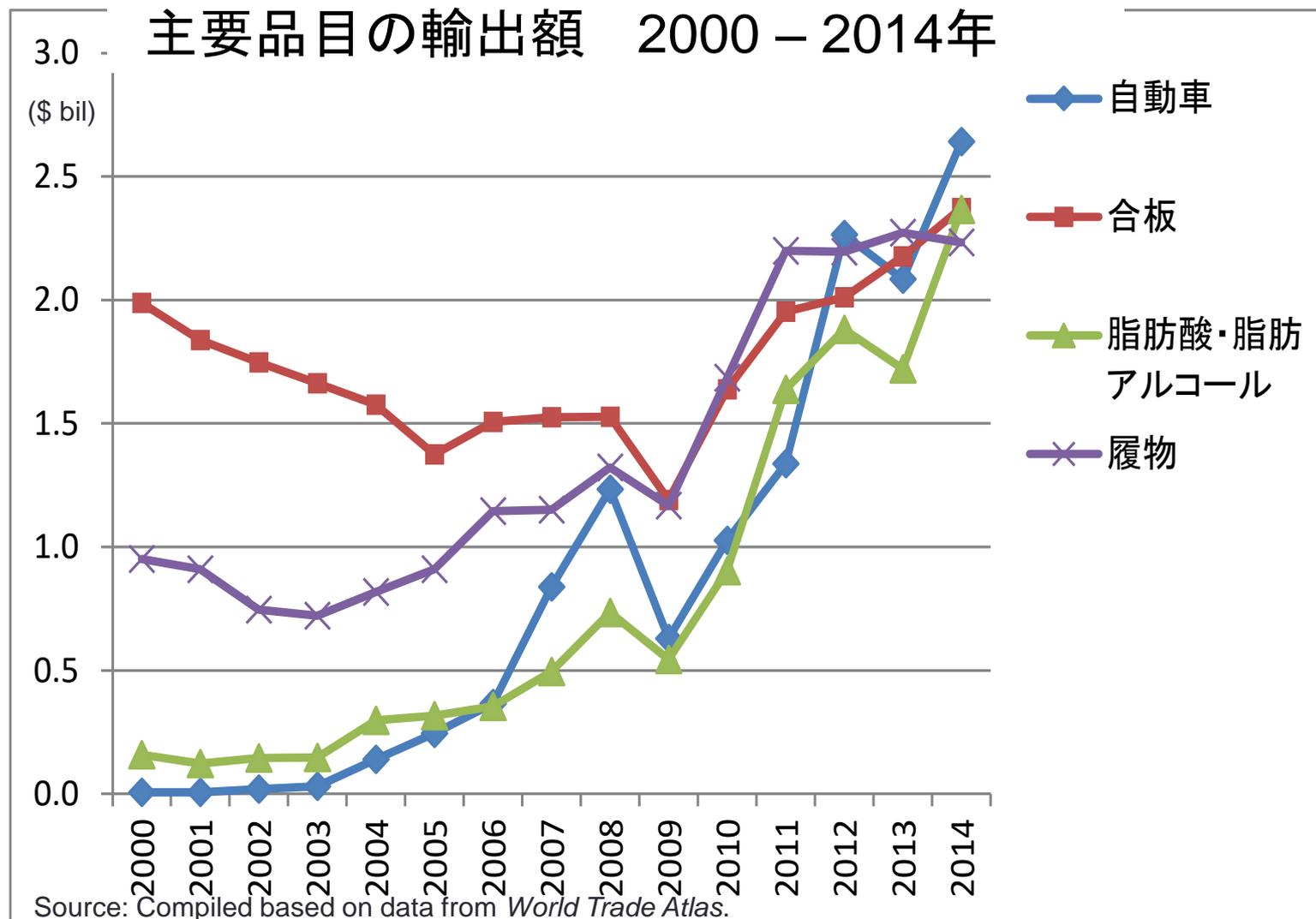
(出所) UN Comtrade。

- 石油ブーム(1974~81年)の下で産油国型輸出構造へ。
- 石油ブーム後、工業製品輸出は5%(82年)から59%(2000年)にまで拡大。
- 資源ブーム期(2003~11)に工業製品は41%(2010年)に縮小。石炭とパーム油で世界最大の輸出国に。
- 資源ブーム後、輸出は再工業化へ。

# 資源輸出は2001年をピークに減少し・・・

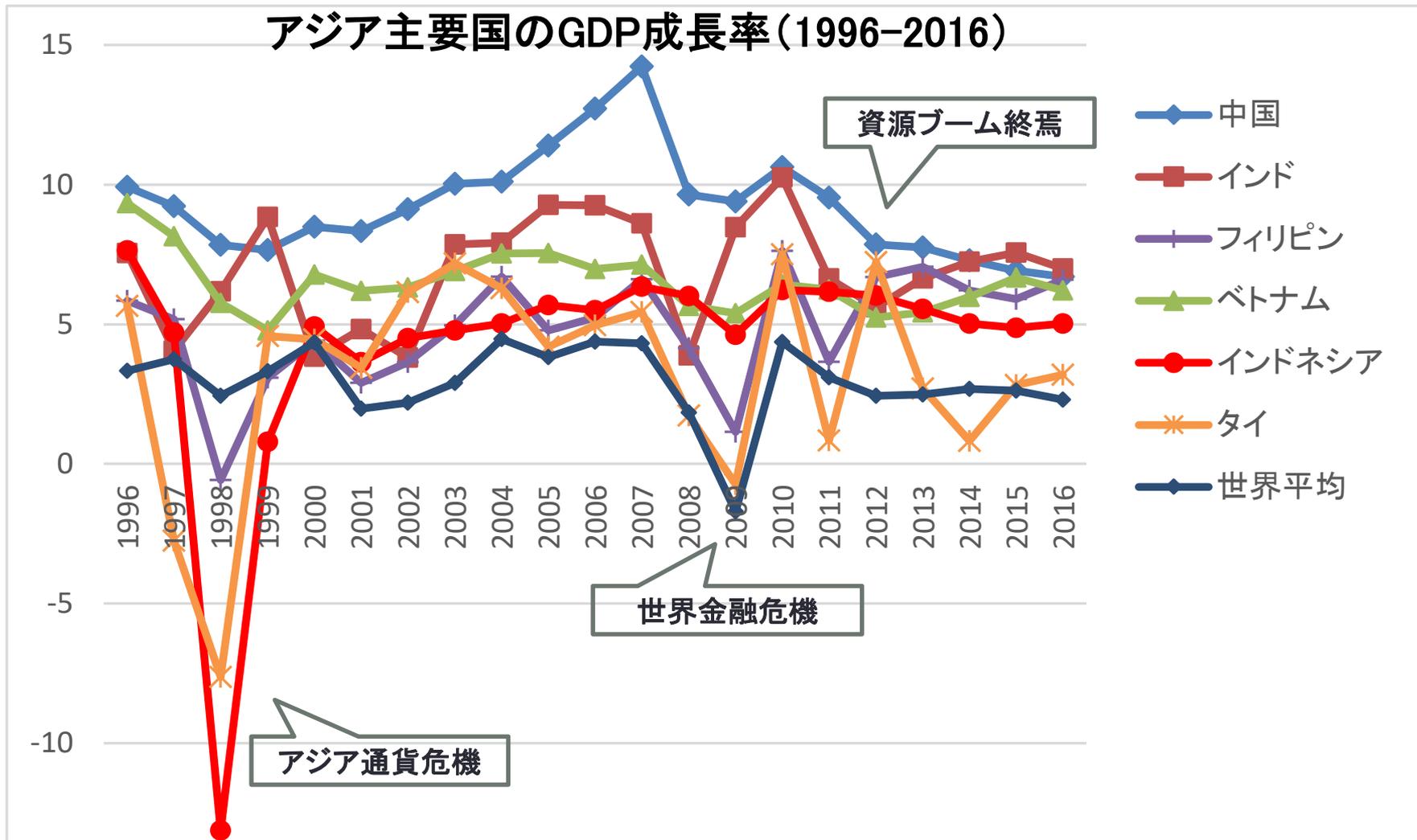


# 工業製品輸出が上昇に転じる・・・工業化第3の波？



### 3. インドネシア経済の現状

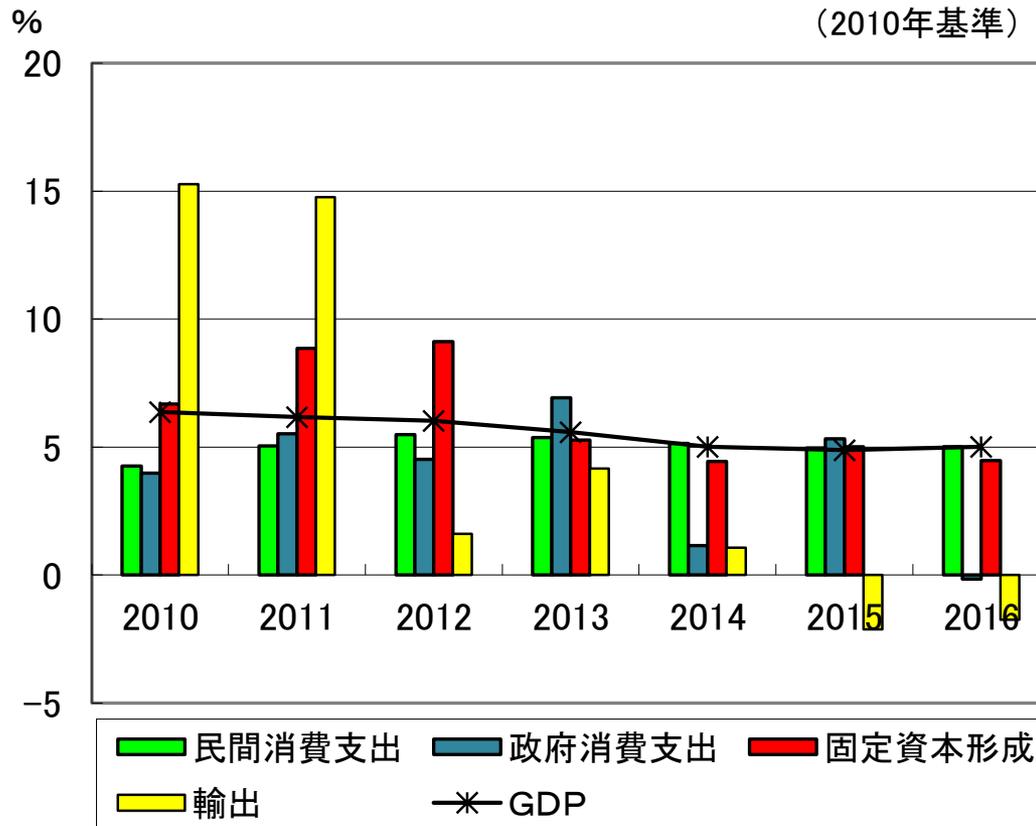
## アジアの中のインドネシア



-15 (出所) World Development Indicators. 2016年は各国速報値、世界平均は世界銀行による予測。

# 4年連続の5%成長か

## GDP成長率の推移(2010~2016)



(出所) インドネシア中央統計庁。

- ▶ 2011年までは資源ブーム  
2012年は投資が好調で  
6%成長を維持
- ▶ 2013~14年5.6→5.0%  
投資が減速  
貿易は世界的に「スロートレード」現象
- ▶ 2015~16年4.9→5.0%  
輸出減を投資が補えず  
16年は歳出削減が響く  
17年1-2Qとも5.0%  
投資成長4.8→5.4%

■ 投資の喚起が不十分、内  
需主導型成長に移行でき  
ていない

## 4. インドネシアの投資環境に対する評価

### 国際比較指標

世界銀行・IFC "Doing Business 2017"

順位 (2017)	順位 (2014)	順位 (2007)	国名
2	1	1	シンガポール
5	7	23	韓国
7	10	6	イギリス
8	4	3	アメリカ
23	6	25	マレーシア
34	27	11	日本
40	92	96	ロシア
46	18	18	タイ
74	41	29	南アフリカ
78	96	93	中国
82	99	104	ベトナム
91	120	135	インドネシア
99	108	126	フィリピン
123	116	121	ブラジル
130	134	134	インド

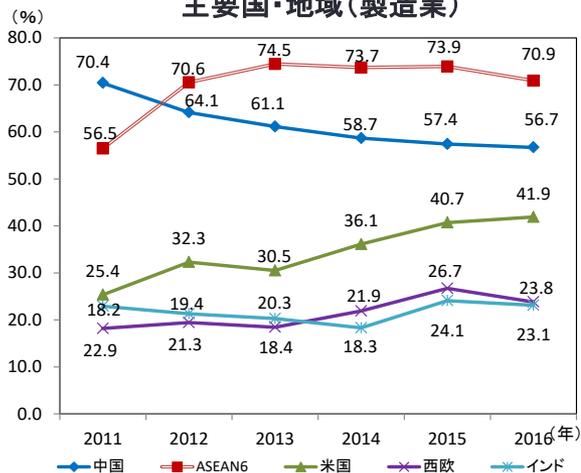
評価項目	インドネシアの順位		
	(2017)	(2014)	(2012)
事業の始めやすさ	151	175	155
建設許可の取得	116	88	71
電力事情	49	121	161
不動産の登記	118	101	99
資金調達	62	86	126
少数株主の保護	70	52	46
納税	104	137	131
輸出入のしやすさ	108	54	39
契約の履行	166	147	156
破綻処理	76	144	146
総合	91	120	129

(注)対象は190カ国(2017年)。点線は対象国の半数ライン。

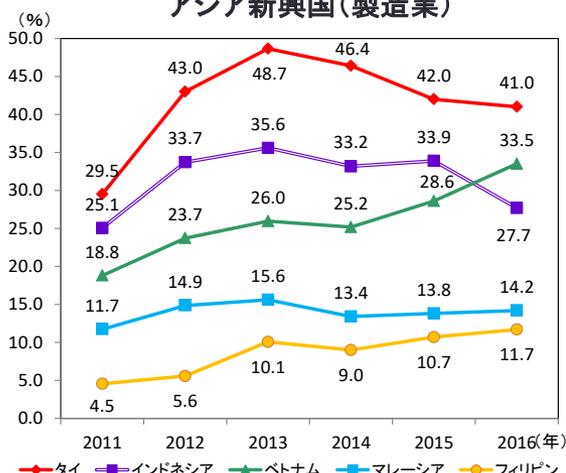
(出所)世界銀行・IFC "Doing Business"各年版。

海外事業：拡大をはかる国・地域

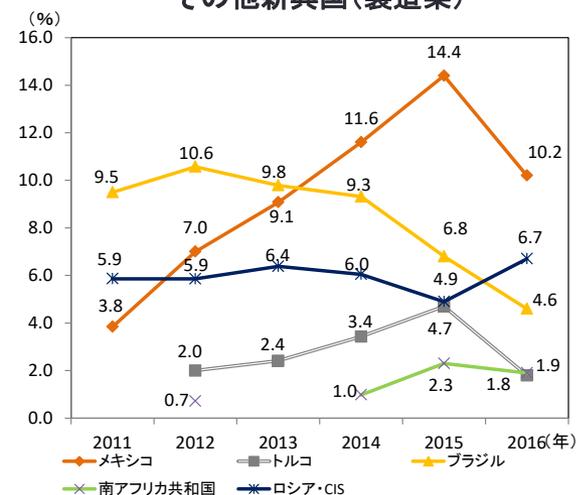
主要国・地域(製造業)



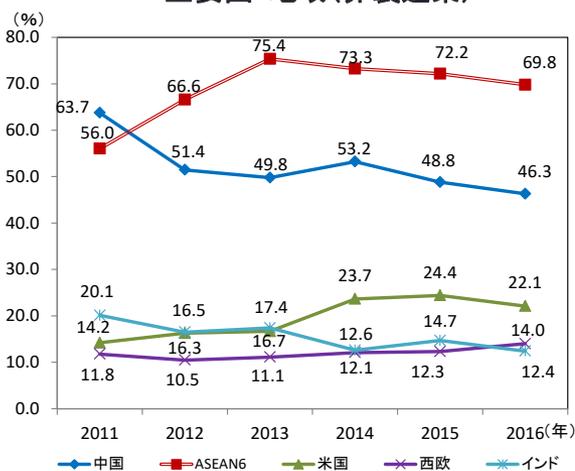
アジア新興国(製造業)



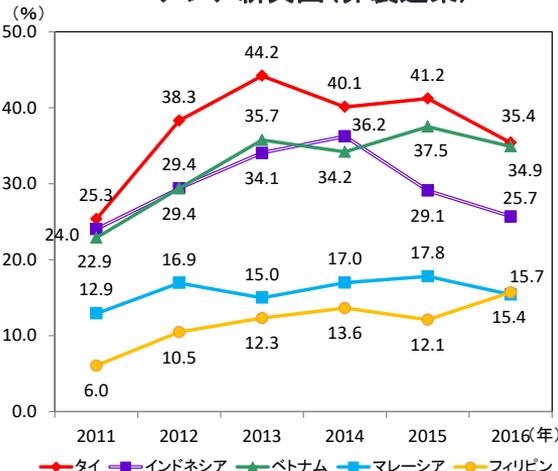
その他新興国(製造業)



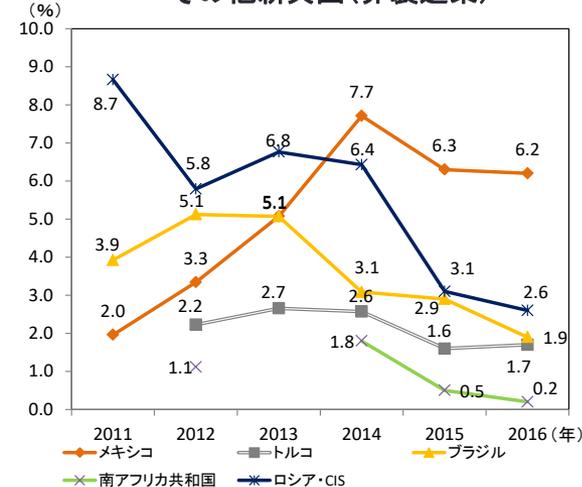
主要国・地域(非製造業)



アジア新興国(非製造業)



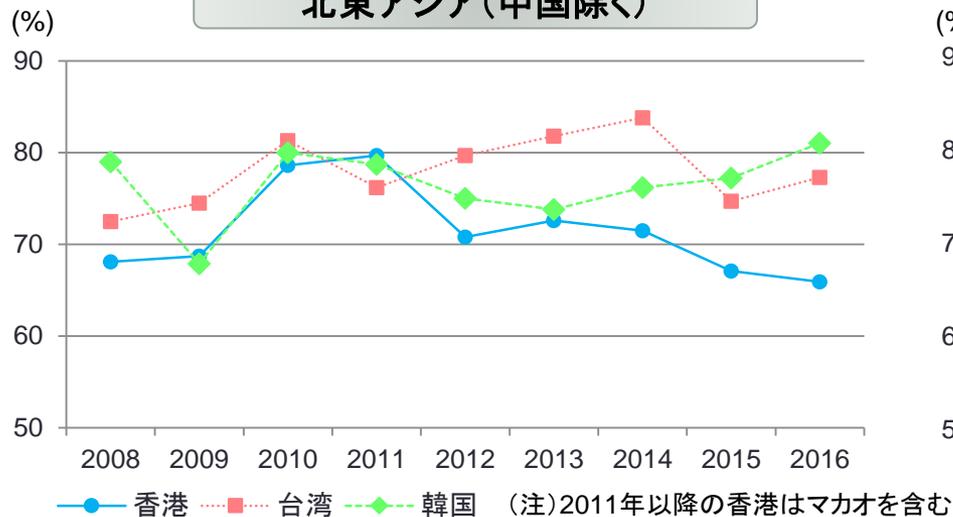
その他新興国(非製造業)



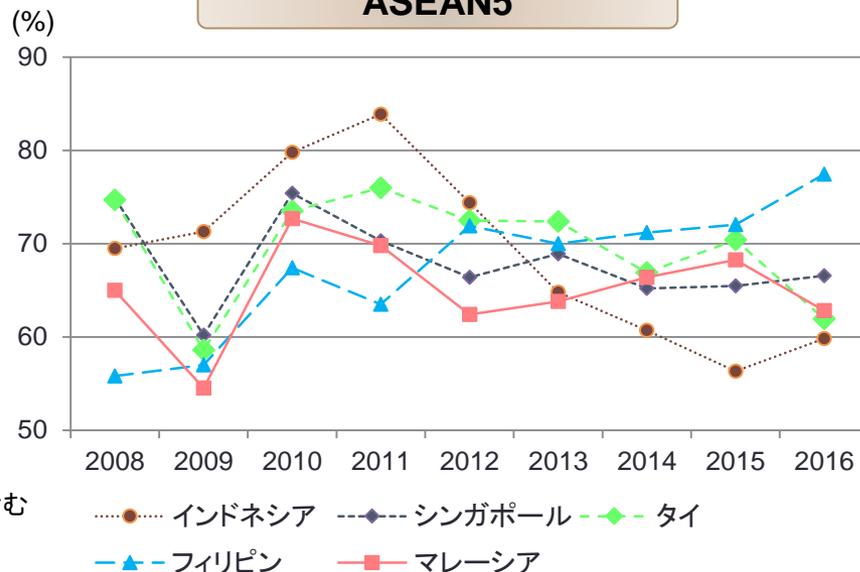
[注]①2011年度、2012年度の母数は「新規進出と今後さらに海外進出の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。2013年度以降の母数は「今後さらに海外進出の拡大を図る」企業のうち、拡大する機能について無回答の企業数を除いた数。②ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国の合計(重複する企業は除く)。

黒字企業の割合の推移 - 2008~16年(国・地域別)

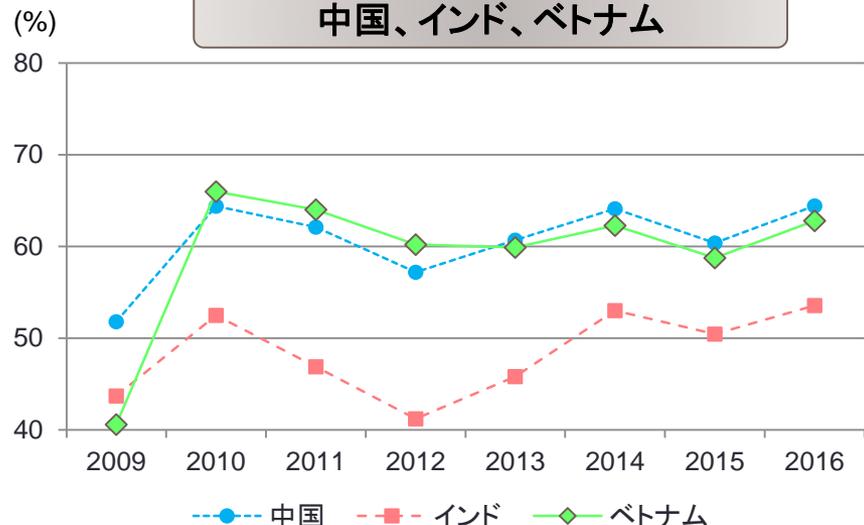
北東アジア(中国除く)



ASEAN5



中国、インド、ベトナム



- 北東アジア(中国を除く)では、香港で黒字企業の割合が前年比で低下した一方、台湾、韓国では上昇した。
- ASEAN5ではフィリピン、シンガポール、インドネシアで黒字企業の割合が上昇した。フィリピンは黒字企業の割合が77.5%と、5カ国の中で唯一7割を超えている。タイ、マレーシアは前年比で減少に転じた。
- 中国、インド、ベトナムは、いずれも黒字企業の割合が前年比で上昇した。中国は前年比4.0ポイント上昇の64.4%、インドは同3.1ポイント上昇の53.6%、ベトナムは同4.0ポイント上昇の62.8%となった。

# 投資環境上のメリット

## 「投資環境上のメリット」国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

注: ピンクのハイライトは7割以上の企業が投資環境上のメリットとして回答している項目。対象国は、ASEAN、南西アジア、オセアニア。

シンガポール(n=309)	
1 安定した政治・社会情勢	81.2
2 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	53.4
3 駐在員の生活環境が優れている	52.4
4 インフラの充実	39.2
5 整備された法制度、明確な運用	37.2

マレーシア(n=268)	
1 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	65.7
2 安定した政治・社会情勢	48.5
3 インフラの充実	45.5
4 駐在員の生活環境が優れている	42.9
5 市場規模 / 成長性	18.3

タイ(n=671)	
1 駐在員の生活環境が優れている	58.3
2 取引先(納入先)企業の集積	48.0
3 市場規模 / 成長性	43.5
4 インフラの充実	31.6
5 裾野産業の集積(現地調達が可能)	21.3

インドネシア(n=345)	
1 市場規模 / 成長性	83.8
2 取引先(納入先)企業の集積	23.5
3 従業員の雇いやすさ(一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等)	22.9
4 人件費の安さ	19.7
5 安定した政治・社会情勢	16.8

ベトナム(n=623)	
1 安定した政治・社会情勢	63.4
2 市場規模 / 成長性	57.5
3 人件費の安さ	54.1
4 従業員の雇いやすさ(一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等)	24.4
5 駐在員の生活環境が優れている	24.1

フィリピン(n=103)	
1 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	73.8
2 人件費の安さ	68.0
3 市場規模 / 成長性	46.6
4 従業員の雇いやすさ(一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等)	40.8
5 (法人税、輸出入関税など)税制面でのインセンティブ	31.1

ミャンマー(n=69)	
1 市場規模 / 成長性	78.3
2 人件費の安さ	44.9
3 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	14.5
4 従業員の雇いやすさ(一般ワーカー、一般スタッフ・事務員等)	10.1
5 (法人税、輸出入関税など)税制面でのインセンティブ	7.3

ラオス(n=18)	
1 人件費の安さ	77.8
2 安定した政治・社会情勢	55.6
3 (法人税、輸出入関税など)税制面でのインセンティブ	33.3
4 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	27.8
5 土地 / 事務所スペースが豊富、地価 / 賃料の安さ	22.2

# 投資環境上のリスク

## 「投資環境上のリスク」国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

注: ピンクのハイライトは7割以上の企業が投資環境上のリスクとして回答している項目。対象国は、ASEAN、南西アジア、オセアニア。

### シンガポール (n=300)

1 人件費の高騰	75.0
2 土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇	45.0
3 従業員の離職率の高さ	31.0
4 ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ	21.7
5 労働力の不足・人材採用難(専門職・技術職、中間管理職等)	19.3

### マレーシア (n=275)

1 人件費の高騰	57.8
2 不安定な為替	45.1
3 現地政府の不透明な政策運営(産業政策、エネルギー政策、外資規制など)	40.7
4 労働力の不足・人材採用難(専門職・技術職、中間管理職等)	35.3
5 従業員の離職率の高さ	34.6

### タイ (n=672)

1 不安定な政治・社会情勢	66.1
2 人件費の高騰	54.0
3 従業員の離職率の高さ	31.3
4 自然災害	28.9
5 労働力の不足・人材採用難(専門職・技術職、中間管理職等)	26.6

### インドネシア (n=349)

1 人件費の高騰	73.1
2 インフラの未整備	63.9
3 現地政府の不透明な政策運営(産業政策、エネルギー政策、外資規制など)	60.7
4 税制・税務手続きの煩雑さ	54.2
5 法制度の未整備・不透明な運用	53.9

### ベトナム (n=624)

1 人件費の高騰	58.5
2 法制度の未整備・不透明な運用	48.4
3 インフラの未整備	44.4
4 行政手続きの煩雑さ(許認可など)	41.8
5 税制・税務手続きの煩雑さ	38.5

### フィリピン (n=101)

1 インフラの未整備	61.4
2 現地政府の不透明な政策運営(産業政策、エネルギー政策、外資規制など)	48.5
3 不安定な政治・社会情勢	47.5
4 税制・税務手続きの煩雑さ	42.6
5 自然災害	41.6

### ミャンマー (n=72)

1 インフラの未整備	90.3
2 法制度の未整備・不透明な運用	76.4
3 現地政府の不透明な政策運営(産業政策、エネルギー政策、外資規制など)	69.4
4 土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇	68.1
5 人件費の高騰	68.1

### ラオス (n=18)

1 法制度の未整備・不透明な運用	72.2
2 現地政府の不透明な政策運営(産業政策、エネルギー政策、外資規制など)	55.6
3 インフラの未整備	50.0
4 労働力の不足・人材採用難(専門職・技術職、中間管理職等)	50.0
5 行政手続きの煩雑さ(許認可など)	50.0

(出所) JETRO『2016年度アジア・オセアニア進出口日系企業実態調査』

## 5. ジョコウィ政権の経済政策

- 成長の浮揚  
(規制緩和)
  - インフラ投資 ← 燃料補助金廃止
  - 投資・ビジネス環境の改善
- 格差の是正  
(平準化)
  - 村落・外島・東部開発 海の連結性
  - 社会保障制度
- 産業構造の  
高度化
  - 資源加工の振興
  - 国産の振興 製品輸出の振興
  - 食料生産の振興
- 注目点は、インフラ投資のファイナンス、投資環境改善策の実効性、外国投資の扱い(とくに資源産業とサービス産業)、社会保障制度の持続性

## まとめ

- インドネシアは、資源ブームのたびに資源輸出への依存が強まるため、産業発展が一直線に進んでこなかった。現在は、資源ブームが終わり、資源加工・製造業・新興サービス業を再活性化させようとする局面。
- 日本企業のインドネシアへの関心は下降ぎみ。現地の日系企業は、インフラ未整備、政府の規制政策、税務の煩雑さ、法制度の不透明な運用などに問題を感じている。
- ジョコウィ政権は、インフラ整備、投資環境改善、産業振興に努めているが、日本では知られていない。両国の官民対話を密にして、インドネシアの現局面に合致した日本からの投資を喚起することが重要ではないか。